

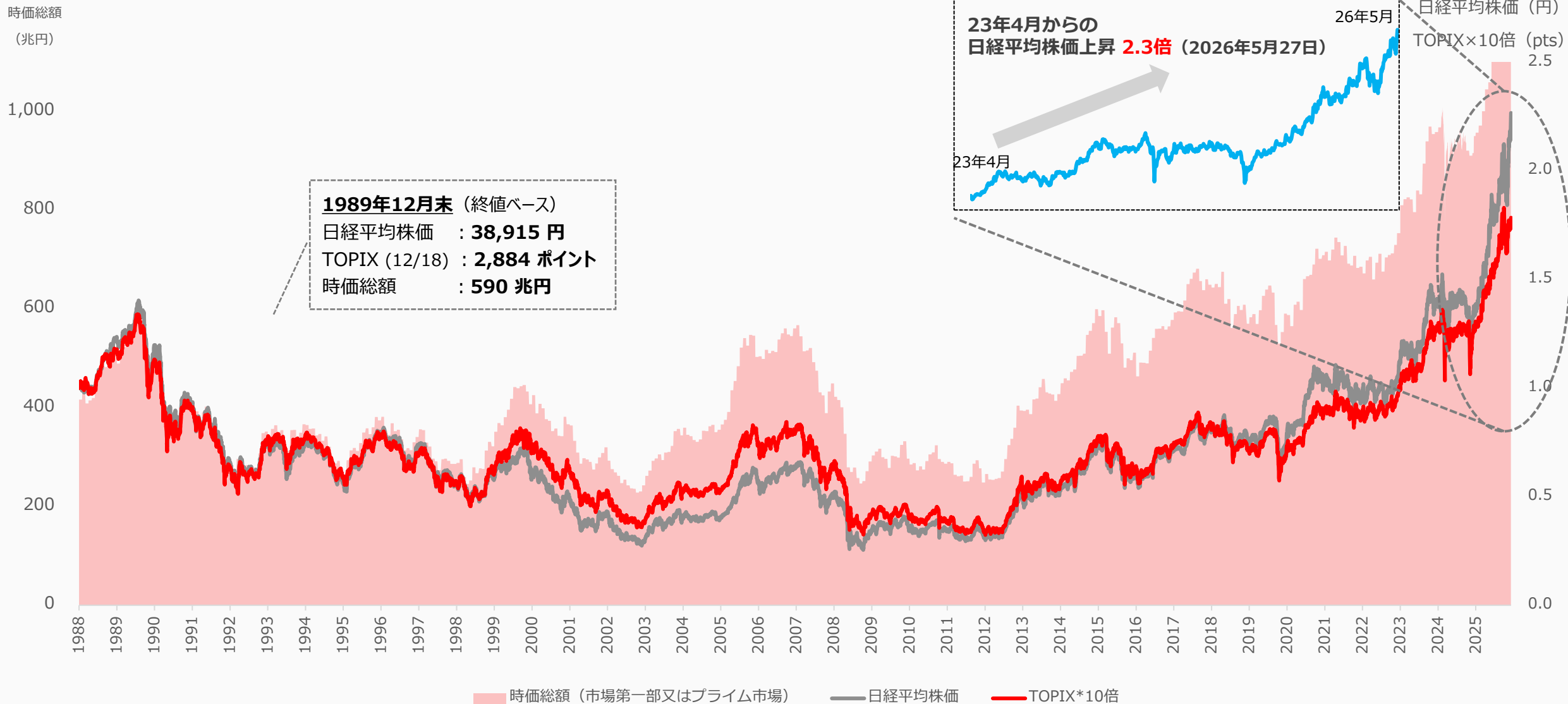
日本市場の現在地とETF市場の進化

日本取引所グループ グループ CEO 山道 裕己

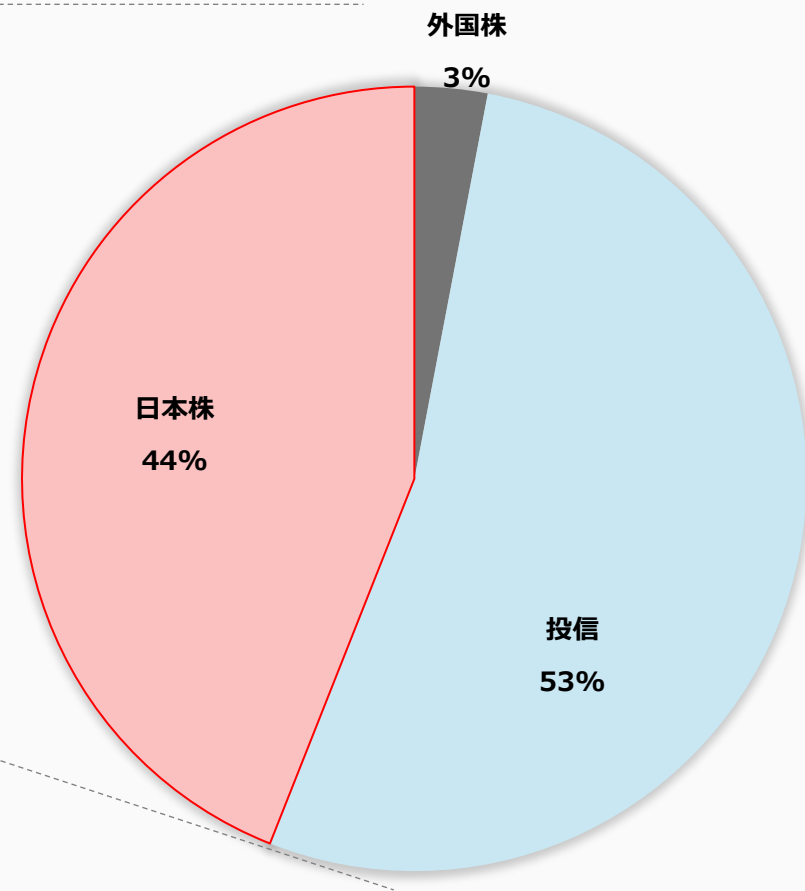
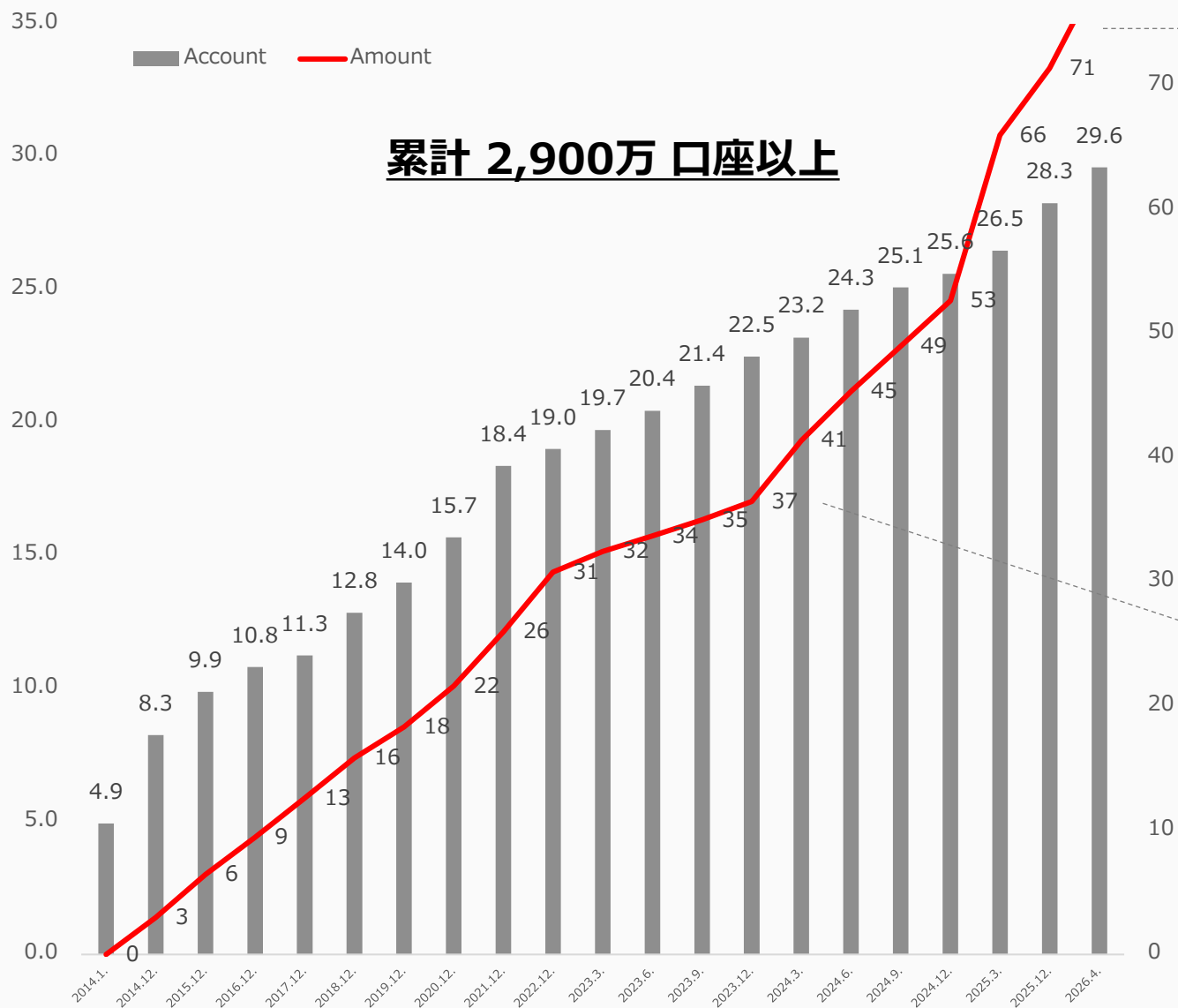
2026/6/3



株価指数及び時価総額の推移

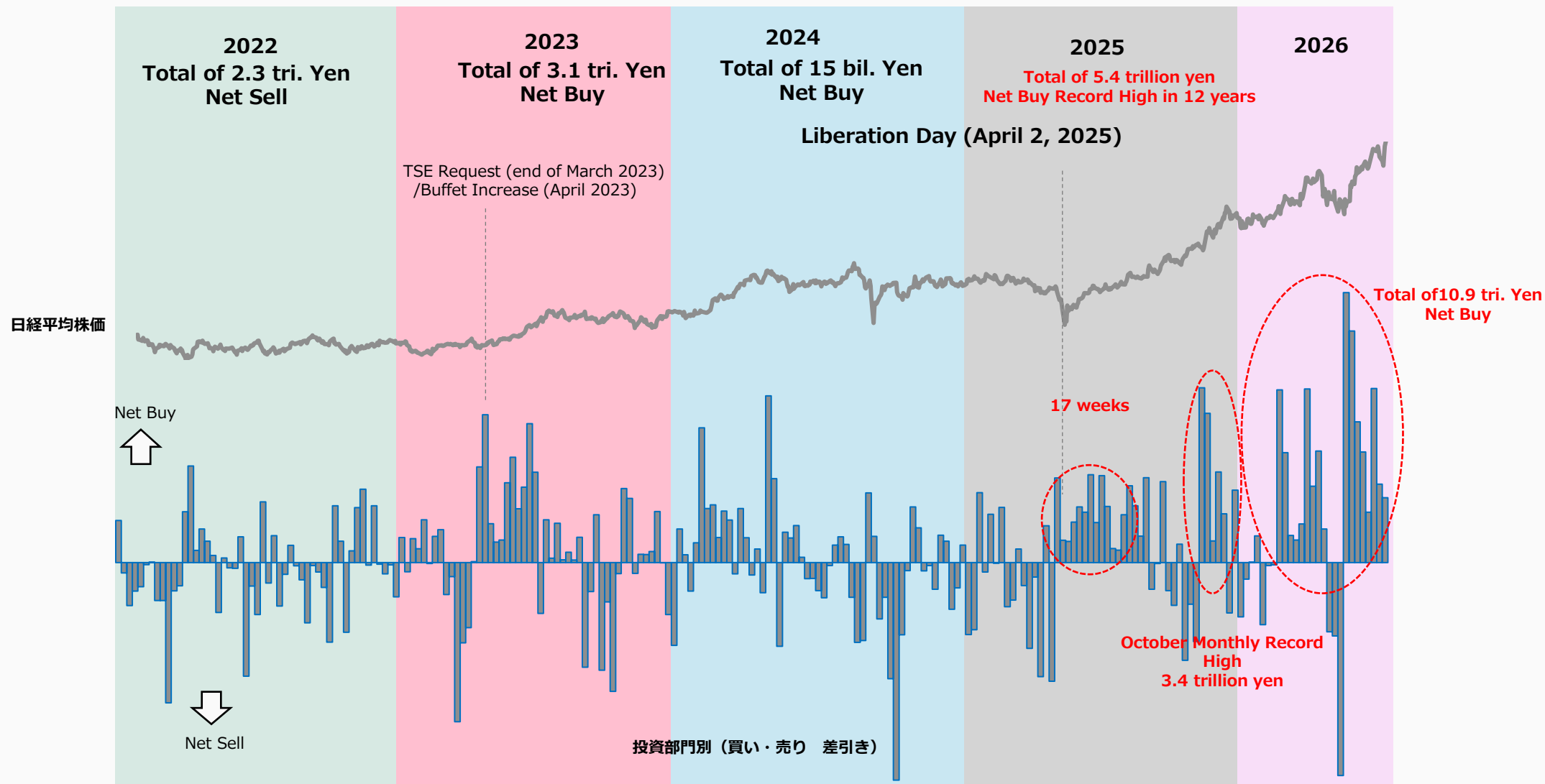


NISA/新NISA 少額投資非課税制度



2024年～ + 41兆円以上の新規買付

海外投資家の売買動向



これまでの経緯

市場区分見直し（2022年4月）

目的：上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供

プライム市場

高い流動性とガバナンス水準を備え、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場

グロース市場

高い成長可能性を有する企業向けの市場

市場区分見直しのフォローアップ（2022年7月～）

⇒ 市場区分見直しの実効性向上のため、投資家の期待に応じて企業価値向上に取り組むことや、少数株主保護など、上場会社としての責務を果たしていただくための施策を各市場区分で推進

主なフォローアップ施策		
2023年1月	全市場	フォローアップの大方針（論点整理）を公表 上場維持基準に関する経過措置の終了時期を決定
3月	プライム・スタンダード	資本コストや株価を意識した経営の要請
2025年2月	全市場	「親子上場等に関する投資者の目線」を公表
4月	プライム	英文開示の義務化
7月	全市場	I R体制整備の義務化、「I R体制・I R活動に関する投資者の声」を公表
7月	全市場	非公開化時における企業行動規範の見直し
9月	グロース	「高い成長を目指す企業」が集う市場とするための施策 （「高い成長を目指した経営」の働きかけ、上場維持基準の見直しなど）
3月～	全市場	上場維持基準に関する改善期間（経過措置）の終了
検討中	スタンダード	スタンダード市場の検討（企業価値向上・少数株主保護）

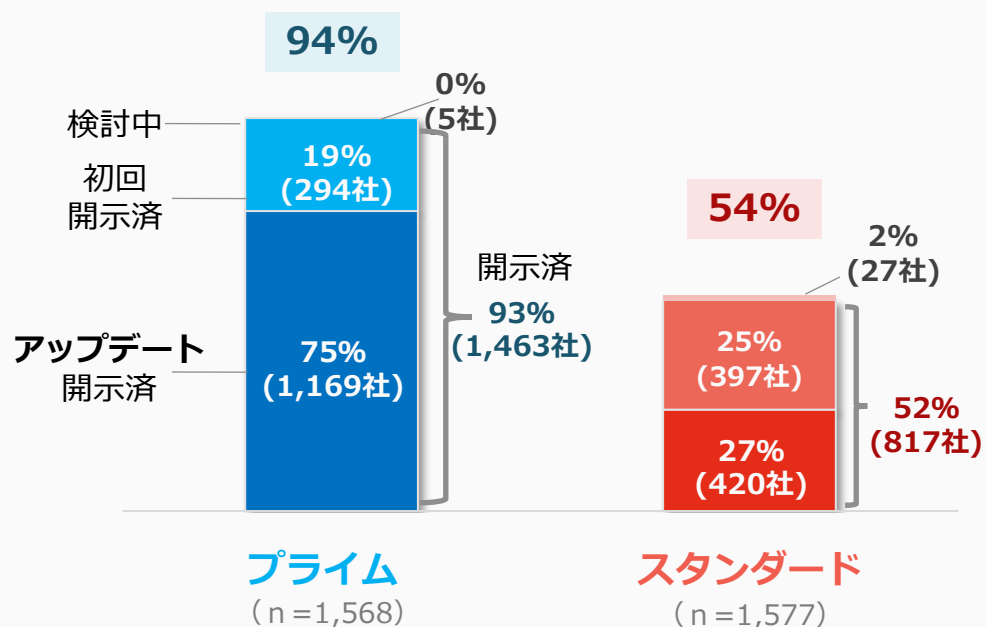
要請後の状況

要請から3年、プライム市場中心に多くの企業で取組みが進展

投資家はポジティブに評価、今後、事業ポートフォリオの見直し・成長投資などに期待

要請を踏まえた開示状況

※2026年4月末時点



投資家からのフィードバック

ポジティブな変化

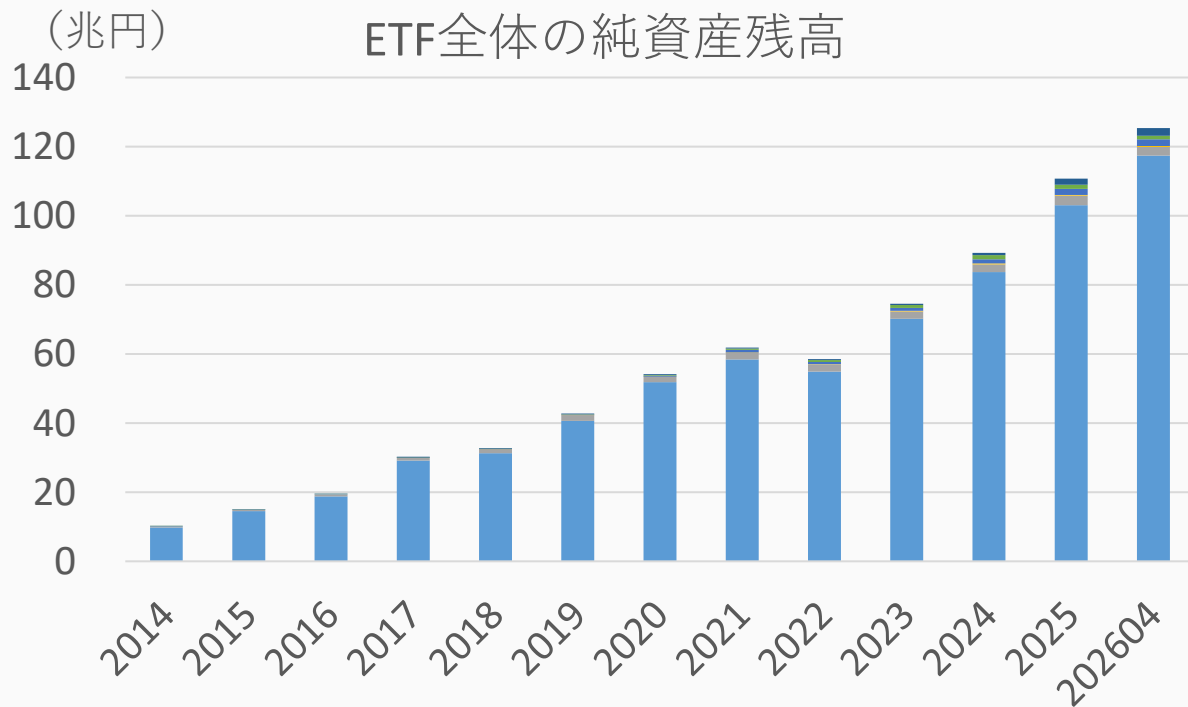
- 資本コスト・資本効率への**企業の理解が進展**
- **取組みの進展や投資家に向き合う姿勢の変化**

今後の期待

- **事業ポートフォリオ見直し・成長投資など抜本的な対応**
- **PBR・ROEを少し向上させただけで終わりとならないよう、継続的な取組み**

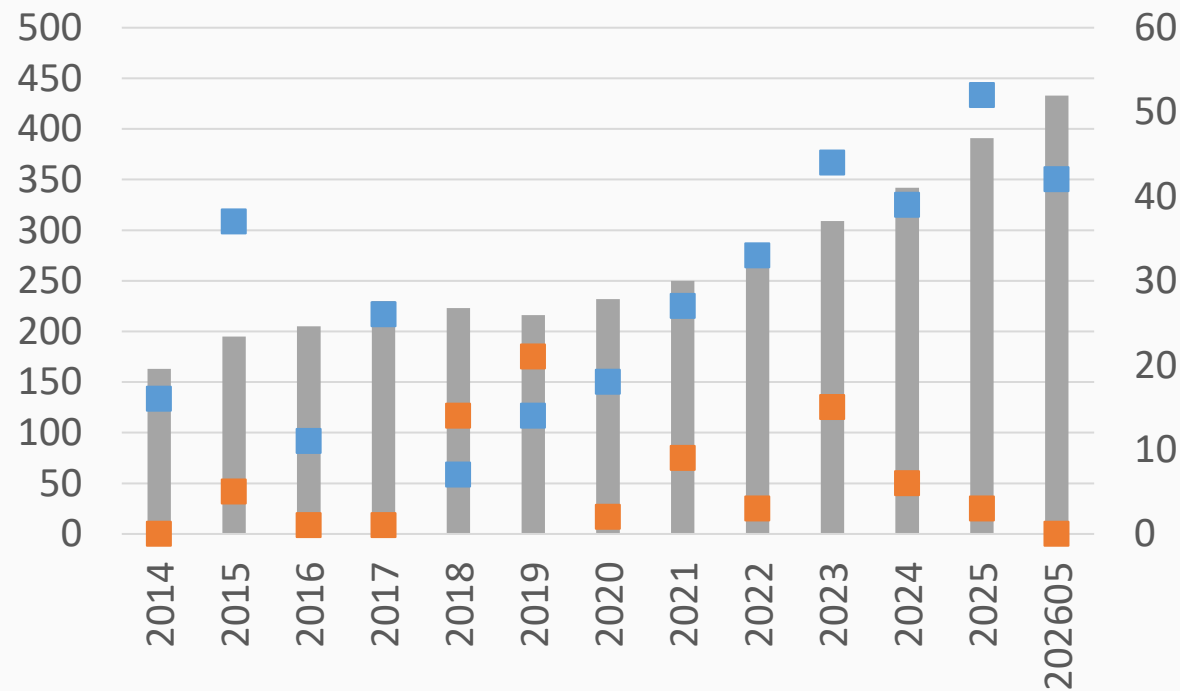
日本のETF市場の概観

残高・銘柄数ともに順調に増加
 新規運用会社の参入もあり、特に銘柄数の伸びが著しい



- 日本株
- 国内債券
- 商品・商品指数
- レバレッジ・インバース
- 外国株
- REIT
- 外国債券

東証におけるETFの上場銘柄数



- 上場本数
- 新規上場
- 上場廃止

新しい運用会社の参入

2025年以降、ETFプロバイダー4社が東証ETF市場に新規参入
東証初のホワイトレーベルプロバイダーによる新規参入も

2025年

- ニッセイアセットマネジメント
- ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

2026年

- インベスコQQQトラスト シリーズ1
- JAMPファンド・マネジメント



ステート・ストリート・インベストメント・マネジメントが同社初となる内国籍ETFを上場



日本生命グループの資産運用力を結集して設立された資産運用会社がETFビジネスを開始



インベスコ・グループのETFプラットフォームを代表する旗艦商品が東証に上場



JAMPファンドマネジメント

組成、設定、上場準備、運用管理などを包括的に支援する「ETFホワイトレーベルサービス」を提供するプロバイダーが参入

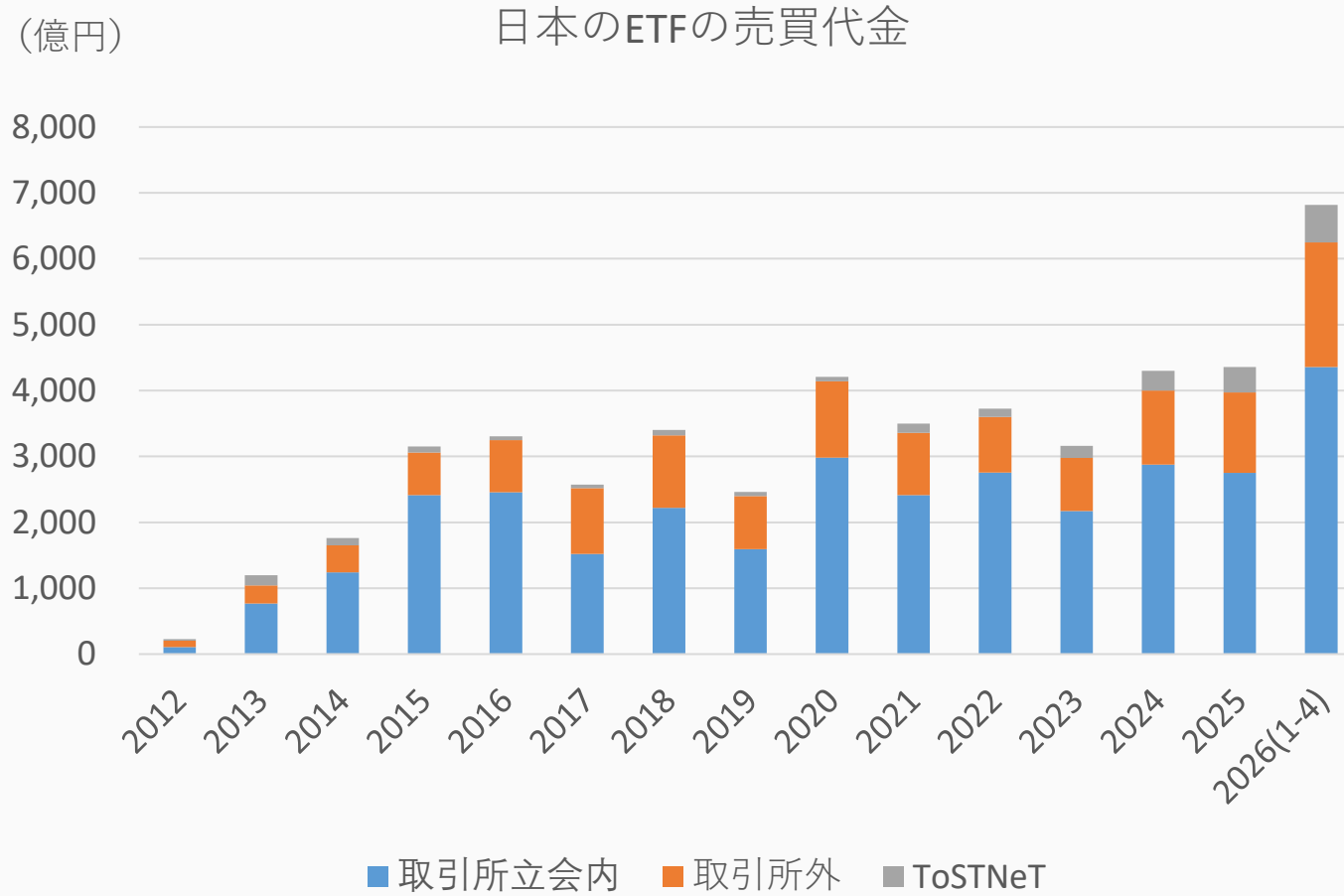
Welcome to



JPX
TOKYO STOCK EXCHANGE

ETF Market

売買代金も増加

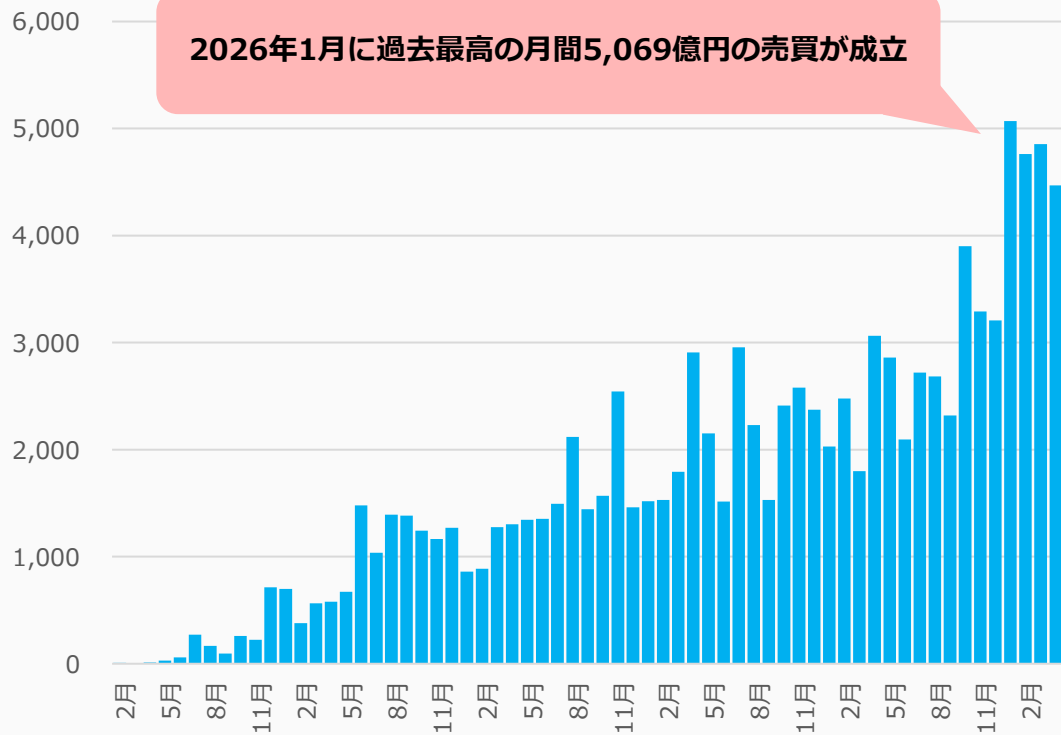


CONNEQTORの売買代金を見ても、順調に増加傾向

国内金融機関から、運用会社・海外機関投資家と、ETFの利用者層自体が広がっている

売買代金

(億円)



ETFであることの意味

ETFの発展はエコシステムを伴う

いかに魅力的なETFを投入・成長させられるかが、各国の資産運用業の競争力を左右する



これまでと今後

今後も、様々な規則改正を通じて、多様な銘柄の上場や、流動性の拡大を目指す

上場系

2023年
アクティブETF上場

2026年
カバードコールを見据えた
一連の整備

2025年
アクティブETFの中でもデリバティブの
利用を解禁

売買系

2018年
マーケットメイク制度

2021年
CONNEQTOR稼働

2026年
寄付・大引けに限定した
マーケットメイク制度導入

2019年
銘柄を絞って大きなサイズの提示を求め
る仕組み (Version2)を導入

2026年
ネットプライスや引けNAV取引の提供

2021年
設定交換プラットフォーム
稼働
債務引受開始

2026年
新しい
設定・交換プラットフォーム
(CredNex) の本稼働

2025年
CredNexの一部利用の開始



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社東京証券取引所

電話：03-3666-0141（代表）

【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（東証）は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- また、本資料は、ETF等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 資料には、作成者の個人的意見も含まれておりますので、全てが東証の公式見解ではありません。